

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月9日

**【四半期会計期間】** 第59期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 大伸化学株式会社

**【英訳名】** DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 杉浦 久毅

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝大門一丁目9番9号

**【電話番号】** 03-3432-5872

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 丸山 淳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝大門一丁目9番9号

**【電話番号】** 03-3432-5872

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 丸山 淳

**【縦覧に供する場所】** 大伸化学株式会社 東京支店  
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)

大伸化学株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区伏見町三丁目2番6号)

大伸化学株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 累計期間	第58期 第3四半期 会計期間	第59期 第3四半期 会計期間	第58期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	16,818,806	18,811,662	5,837,283	6,254,765	22,527,189
経常利益 (千円)	1,427,375	1,312,432	408,311	459,493	1,456,390
四半期(当期)純利益 (千円)	773,688	726,442	227,205	261,535	753,561
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	-	-	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	-	-	6,045,046	6,606,100	6,028,087
総資産額 (千円)	-	-	16,203,890	17,241,426	16,393,359
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,317.09	1,439.46	1,313.51
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	168.57	158.29	49.50	56.99	164.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	-	-	37.3	38.3	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,266	331,883	-	-	1,279,018
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,218	482,301	-	-	1,069,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,733	515,313	-	-	99,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,127,789	1,261,819	1,927,550
従業員数 (名)	-	-	164	169	165

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため該当事項はありません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	169 (21)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(嘱託、パートタイマー及びアルバイト)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時雇用者には、派遣社員を含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、シンナー製造業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

なお、セグメントについての詳細は、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」をご覧ください。

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ラッカーシンナー類	172,222	7.9
合成樹脂塗料用シンナー類	216,963	4.2
洗浄用シンナー類	443,411	5.5
印刷用溶剤類	1,259,755	0.7
特殊シンナー類	629,525	8.3
単一溶剤類	2,724,222	16.2
エタノール・その他	322,310	9.0
合計	5,768,411	8.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ラッカーシンナー類	183,243	4.6	4,347	5.5
合成樹脂塗料用シンナー類	211,203	2.4	3,789	42.6
洗浄用シンナー類	453,991	4.8	32,407	14.1
印刷用溶剤類	1,263,414	0.0	11,717	17.1
特殊シンナー類	592,781	10.5	34,374	38.3
単一溶剤類	2,697,837	15.0	67,826	1.9
エタノール・その他	297,203	6.4	14,727	83.6
合計	5,699,675	7.9	169,190	11.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績については、単一セグメントのため品目別に記載してあります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
ラッカーシンナー類	184,714	6.6
合成樹脂塗料用シンナー類	213,271	3.5
洗浄用シンナー類	452,298	4.5
印刷用溶剤類	1,259,381	0.0
特殊シンナー類	586,204	9.8
単一溶剤類	2,699,236	15.8
エタノール・その他	298,229	8.8
小計	5,693,335	8.4
商品		
単一溶剤直送品	490,318	5.7
その他商品	71,111	8.7
小計	561,429	4.1
合計	6,254,765	7.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋インキ製造(株)	1,344,236	23.0	1,332,513	21.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の相手先、東洋インキ製造(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や経済政策効果等に支えられ緩やかな回復局面に入ったものの、エコカー補助金の終了等により個人消費が停滞し、円高の進行や海外経済の減速懸念から、景気は足踏み状態となり先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましても、こうした経済環境のもと出荷数量は前年並みの水準となりました。

このような情勢のもとで、当社における当第3四半期会計期間の製品出荷数量は、新規需要の掘り起こ

し等により、39,320トン(前年同期比6.0%増)となりました。

当第3四半期会計期間の業績といたしましては、売上高は製品出荷数量の増加と、原油・ナフサ市況が前年同期と比較して高水準で推移した結果、販売単価が上昇したため、売上高は62億54百万円(同7.2%増)と増収となりました。

主な品目の売上高は、単一溶剤類が26億99百万円(同15.8%増)、印刷用溶剤類が12億59百万円(同0.0%増)、特殊シンナー類が5億86百万円(同9.8%増)、洗浄用シンナー類が4億52百万円(同4.5%減)、単一溶剤直送品を中心とした商品が5億61百万円(同4.1%減)となりました。

一方損益面では、前年と比較して原油・ナフサ市況が高水準で推移し原材料のコスト増加要因となったものの、更なる効率的な原材料購入の推進及び新規先の開拓等に引続き注力いたしました結果、営業利益4億60百万円(同10.0%増)、経常利益4億59百万円(同12.5%増)、四半期純利益2億61百万円(同15.1%増)と、いずれも増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、172億41百万円(前事業年度末比8億48百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の減少(同6億65百万円減)等があったものの、受取手形及び売掛金の増加(同11億69百万円増)等があったことによるものであります。

負債総額は、106億35百万円(前事業年度末比2億70百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の減少(同3億16百万円減)等があったものの、支払手形及び買掛金の増加(同7億19百万円増)等があったことによるものであります。

純資産は、66億6百万円(前事業年度末比5億78百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同5億88百万円増)があったことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べて2億3百万円減少し、12億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1億円(前年同期は1億30百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加5億61百万円、法人税等の支払額2億92百万円等があったものの、税引前四半期純利益の計上4億59百万円、仕入債務の増加4億42百万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、61百万円(前年同期は93百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、2億41百万円(前年同期は3億85百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入3億50百万円があったものの、短期借入金の返済による支出4億80百万円、長期借入金の返済による支出1億10百万円等があったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、平成22年12月に着工・平成23年2月に完成を予定しておりました越谷工場のシンナー製造設備は、翌事業年度（第60期）へ計画を延期いたしました。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		4,592,000		729,000		666,880

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,583,000	4,583	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	4,583	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目9番9号	2,000	-	2,000	0.0
計	-	2,000	-	2,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	786	785	710	670	661	655	681	710	750
最低(円)	748	667	690	645	636	630	661	685	690

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、應和監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,015,819	2,681,550
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 8,650,082	7,480,359
商品及び製品	168,474	144,788
原材料及び貯蔵品	467,469	436,984
その他	655,480	457,348
貸倒引当金	26,163	23,547
流動資産合計	11,931,162	11,177,484
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 4,159,952	<sup>1</sup> 4,087,503
無形固定資産	79,491	86,877
投資その他の資産		
その他	1,119,435	1,090,553
貸倒引当金	48,615	49,059
投資その他の資産合計	1,070,819	1,041,493
固定資産合計	5,310,263	5,215,874
資産合計	17,241,426	16,393,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 5,524,774	4,805,038
短期借入金	1,470,000	1,460,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	437,320	468,920
未払法人税等	262,515	239,287
賞与引当金	61,425	119,049
役員賞与引当金	-	71,000
その他	722,331	709,611
流動負債合計	8,548,366	7,942,905
固定負債		
社債	595,000	630,000
長期借入金	943,250	1,260,090
退職給付引当金	433,840	429,883
役員退職慰労引当金	100,066	91,291
その他	14,803	11,100
固定負債合計	2,086,959	2,422,365
負債合計	10,635,325	10,365,271

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	666,880	666,880
利益剰余金	5,226,398	4,637,635
自己株式	2,091	2,091
株主資本合計	6,620,187	6,031,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,086	3,335
評価・換算差額等合計	14,086	3,335
純資産合計	6,606,100	6,028,087
負債純資産合計	17,241,426	16,393,359



(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,818,806	18,811,662
売上原価	12,957,927	15,161,634
売上総利益	3,860,878	3,650,027
販売費及び一般管理費	2,391,397	2,307,539
営業利益	1,469,480	1,342,487
営業外収益		
受取利息	4,480	3,192
受取配当金	2,685	3,313
保険返戻金	-	7,804
その他	15,406	11,049
営業外収益合計	22,573	25,360
営業外費用		
支払利息	55,693	38,424
手形売却損	8,808	10,203
社債利息	-	5,341
その他	176	1,445
営業外費用合計	64,678	55,415
経常利益	1,427,375	1,312,432
特別利益		
固定資産売却益	1,189	1,943
受取補償金	-	8,501
特別利益合計	1,189	10,445
特別損失		
固定資産除却損	19,955	24,469
固定資産売却損	1,488	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,211
特別損失合計	21,444	45,728
税引前四半期純利益	1,407,119	1,277,149
法人税等	633,431	550,706
四半期純利益	773,688	726,442

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,837,283	6,254,765
売上原価	4,628,738	5,020,108
売上総利益	1,208,544	1,234,656
販売費及び一般管理費	1 789,679	1 773,894
営業利益	418,865	460,761
営業外収益		
受取利息	1,304	1,299
受取配当金	1,352	1,504
保険返戻金	-	7,772
その他	4,394	3,716
営業外収益合計	7,051	14,292
営業外費用		
支払利息	14,449	11,027
手形売却損	3,156	4,209
その他	0	323
営業外費用合計	17,606	15,560
経常利益	408,311	459,493
特別利益		
固定資産売却益	-	288
受取補償金	-	8,501
特別利益合計	-	8,790
特別損失		
固定資産除却損	10,556	8,481
固定資産売却損	718	-
特別損失合計	11,274	8,481
税引前四半期純利益	397,036	459,802
法人税等	169,830	198,266
四半期純利益	227,205	261,535

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,407,119	1,277,149
減価償却費	318,979	347,108
売上債権の増減額（は増加）	1,632,253	1,169,722
たな卸資産の増減額（は増加）	16,757	54,170
仕入債務の増減額（は減少）	892,690	726,377
その他	107,108	249,811
小計	1,110,400	876,931
利息及び配当金の受取額	9,819	9,130
利息の支払額	55,693	43,765
法人税等の支払額	897,260	518,914
補償金の受取額	-	8,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,266	331,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	494,966	435,335
有形固定資産の売却による収入	8,582	4,745
無形固定資産の取得による支出	16,577	15,860
投資有価証券の取得による支出	946	958
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	16,666	14,956
差入保証金の差入による支出	-	91,804
差入保証金の回収による収入	-	69,163
その他	5,976	24,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,218	482,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,650,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	1,520,000	1,040,000
長期借入金の返済による支出	351,940	348,440
社債の償還による支出	-	35,000
配当金の支払額	137,691	137,679
その他	4,102	4,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,733	515,313
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	689,685	665,730
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,474	1,927,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,127,789	1,261,819

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は21,782千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,211千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、重要性が増加したため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は6,765千円であります。

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期貸借対照表関係) 前第3四半期会計期間において、流動負債の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増加したため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は472,420千円であります。
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、重要性が増加したため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は2,323千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<b>税金費用の計算</b> 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<b>退職給付引当金</b> 当社は、従来より適格年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年10月1日より適格年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い、負の過去勤務債務が118,831千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ11,883千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,528,576千円</p> <p>2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 6,404千円                      支払手形 510,888千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,338,697千円</p>

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 1,110,581千円	運賃 1,209,125千円
賃借料 109,769千円	賃借料 129,731千円
役員報酬 119,940千円	役員報酬 125,460千円
従業員給与手当 289,729千円	従業員給与手当 295,002千円
貸倒引当金繰入額 18,546千円	貸倒引当金繰入額 2,446千円
賞与引当金繰入額 31,200千円	賞与引当金繰入額 30,300千円
退職給付費用 49,275千円	退職給付費用 33,348千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,375千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,775千円
役員退職金 166,348千円	役員退職金 7,200千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 392,600千円	運賃 408,973千円
賃借料 36,143千円	賃借料 36,956千円
役員報酬 41,820千円	役員報酬 41,820千円
従業員給与手当 98,820千円	従業員給与手当 99,547千円
貸倒引当金繰入額 11,909千円	貸倒引当金繰入額 95千円
賞与引当金繰入額 31,200千円	賞与引当金繰入額 30,300千円
退職給付費用 23,134千円	退職給付費用 7,602千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,925千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,925千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,573,789千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">446,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,127,789千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,573,789千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	446,000千円	現金及び現金同等物	1,127,789千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,015,819千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">754,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,261,819千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,015,819千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	754,000千円	現金及び現金同等物	1,261,819千円
現金及び預金	1,573,789千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	446,000千円												
現金及び現金同等物	1,127,789千円												
現金及び預金	2,015,819千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	754,000千円												
現金及び現金同等物	1,261,819千円												



(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 会計期間末 (株)
普通株式	4,592,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 会計期間末 (株)
普通株式	2,700

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,679	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,439円46銭	1株当たり純資産額	1,313円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,606,100	6,028,087
普通株式に係る純資産額(千円)	6,606,100	6,028,087
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	4,592,000	4,592,000
普通株式の自己株式数(株)	2,700	2,700
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	4,589,300	4,589,300

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	168円57銭	1株当たり四半期純利益金額	158円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	773,688	726,442
普通株式に係る四半期純利益(千円)	773,688	726,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,589,700	4,589,300

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	49円50銭	1株当たり四半期純利益金額	56円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	227,205	261,535
普通株式に係る四半期純利益(千円)	227,205	261,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,589,700	4,589,300

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

大伸化学株式会社  
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根本千映子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田昌輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月2日開催の取締役会において無担保私募債を発行する決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

大伸化学株式会社  
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田昌輝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星野達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。